

2 監 第 1 9 号
令和 2 年 8 月 2 0 日

東かがわ市長 上 村 一 郎 殿

東かがわ市監査委員 楠 田 敬

同 三 好 良 治

同 中 川 利 雄

令和元年度東かがわ市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和元年度東かがわ市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類その他関係書類並びに基金運用状況調書を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

令和元年度

東かがわ市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

東かがわ市監査委員

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2
1 一般会計	3
(1) 決算規模	3
(2) 実質収支	3
(3) 単年度収支	3
(4) 歳入決算額概要	4
(5) 歳出決算額概要	8
(6) 財務内容の分析	10
2 国民健康保険事業特別会計	14
3 介護保険事業特別会計	18
4 介護サービス事業特別会計	22
5 後期高齢者医療事業特別会計	24
6 財産の状況	26
7 審査意見	30
第6 基金の運用状況	36

決算審査資料

資料1	歳入歳出決算総括表	40
資料2	収入未済額と不納欠損額	42
資料3	歳出決算額の不用額及び主な理由調	43
資料4	市債元金償還状況及び市債現在高	47
資料5	平成30年度繰越事業決算状況表	48
資料6	令和元年度繰越事業状況表	49

【凡 例】

- 1 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の数字について、千円単位で表示している場合は、千円未満の数字を原則として四捨五入しているため、合計又は差引額が一致しない場合がある。
- 3 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

令和元年度 東かがわ市 一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計

令和元年度東かがわ市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

令和元年度東かがわ市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度東かがわ市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度東かがわ市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度東かがわ市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

3 附属調書

令和元年度公有財産・物品・債権・基金に関する調書

令和元年度基金の運用状況

第2 審査の期間

令和2年 8月 1日から令和2年 8月20日まで

第3 審査の方法

令和元年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに財産に関する調書・各基金運用状況の審査にあたっては、市長から審査に付された決算書及び関係諸帳簿、証書類等について抽出照査を行ったほか、関係職員の説明及び既に実施した例月出納検査並びに定期監査の結果などを参考として実施した。

第4 審査の結果

令和元年度東かがわ市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び公有財産等に関する調書、基金の運用状況調書はいずれも関係法令に基づき作成されており、決算額その他計数は、証書類、その他関係書類と符合していることを認めた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

なお、決算の概要及び審査意見並びに基金の運用状況は、次のとおりである。

第5 決算の概要

令和元年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、40、41頁の決算審査の資料1(以下、「資料」という。)のとおり、歳入予算現額30,756,974千円、調定額30,402,228千円に対し、収入済額は、30,080,148千円(前年度29,000,857千円)、収入率98.94%である。歳出予算現額30,756,974千円に対し、支出済額29,056,208千円(前年度27,568,604千円)、執行率は94.47%となっている。増減額は、前年度と比べ歳入は、1,079,291千円(3.72%)の増、歳出は、1,487,605千円(5.40%)の増である。

一般会計と特別会計の決算収支は、次の表のとおりである。

第1表 令和元年度一般会計及び特別会計実質収支表

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度繰越すべき財源	実質収支額	昨年度の実質収支額	単年度収支額	
一 般 会 計	20,885,427	20,039,037	846,390	88,879	757,511	998,009	△ 240,498	
特 別 会 計	国民健康 保 険	4,046,200	3,988,263	57,937	0	57,937	94,733	△ 36,796
	介 護 保 険	4,605,406	4,490,637	114,769	0	114,769	239,566	△ 124,797
	介護サービス	30,348	27,451	2,897	0	2,897	6,500	△ 3,603
	後期高齢者 医 療	512,767	510,819	1,948	0	1,948	530	1,418
合 計	30,080,148	29,056,208	1,023,940	88,879	935,061	1,339,338	△ 404,277	
重 複 額	1,169,611	1,169,611	—	—	—	—	—	
重複額控除後 決 算 額	28,910,537	27,886,597	1,023,940	88,879	935,061	1,339,338	△ 404,277	

注 特別会計の各会計名は、表記の名称以下「事業特別会計」を省略している。

一般会計では、形式収支額(歳入歳出差引残高)が、846,390千円を生じている。この中には繰越明許費充当財源として、翌年度へ繰越すべき財源88,879千円が含まれており、これを差し引くと実質収支額は、757,511千円の黒字となり、前年度の実質収支額998,009千円を差し引くと単年度収支額は、△240,498千円の赤字である。

特別会計の実質収支額は、いずれの特別会計も黒字であるが、単年度収支額では、後期高齢者医療事業特別会計を除く特別会計は、赤字である。(第1表参照)

1 一般会計

(1) 決算規模

決算規模は歳入20,885,427,490円、歳出20,039,037,213円で、前年度に比し歳入は5.8%増加し、歳出は7.5%増加している。

前年度に比べ当年度においては、主に、普通建設事業費による教育再編の学校施設整備事業等の投資的経費が大きく占めたことが増加の要因である。

(2) 実質収支

実質収支額は、757,511,277円である。

(3) 単年度収支

単年度収支額は、△240,497,804円である。

(4) 実質単年度収支

実質単年度収支額は、265,664,967円である。

第2表 決算収支状況表

(単位：円, %)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	増加額 A - B = C	増減率 C / B
歳入決算額	20,885,427,490	19,736,512,708	1,148,914,782	5.8
歳出決算額	20,039,037,213	18,645,588,627	1,393,448,586	7.5
歳入歳出差引額	846,390,277	1,090,924,081	△ 244,533,804	△ 22.4
翌年度へ繰越すべき財源 (未収入特定財源を除く)	88,879,000	92,915,000	△ 4,036,000	△ 4.3
実質収支額	757,511,277	998,009,081	△ 240,497,804	△ 24.1
前年度実質収支額	998,009,081	1,531,786,652	△ 533,777,571	△ 34.8
単年度収支額	△ 240,497,804	△ 533,777,571	293,279,767	△ 54.9
実質単年度収支額	265,664,967	237,649,977	28,014,990	11.8

(4) 歳入決算額概要

① 総括

予算現額21,528,574,000円、調定額21,053,743,574円、収入済額20,885,427,490円、不納欠損額8,513,230円、収入未済額159,802,854円となっている(第3表参照)。

ア 収入比率

歳入総額における比率は、予算現額に対し97.0%(前年度92.7%)、調定額に対して99.2%(前年度99.1%)となっている(第3表参照)。

イ 構成比

主なものは地方交付税(当年度29.0%、前年度29.6%)、市税(当年度16.1%、前年度17.0%)、市債(当年度21.9%、前年度18.6%)、国庫支出金(当年度9.3%、前年度6.8%)及び県支出金(当年度4.3%、前年度4.8%)、繰越金(当年度5.2%、前年度8.5%)となっている(第4表参照)。

ウ 増加率

歳入総額となる収入済額は、前年度決算に比して増加額は1,148,914,782円(増加率5.8%)である。

このうち増加額(増加率)が多い科目は、地方特例交付金の63,922,000円(442.7%増)と国庫支出金1,937,712,966円(44.0%増)である。

なお、地方特例交付金の増加で主なものは、子ども・子育て支援臨時交付金の増によるものである。

一方、前年度決算に比して減少した科目は、利子割交付金の4,665,000円(45.3%減)で、国の税収減に伴う利子原資の減少によるものである(第4表参照)。

第3表 歳入決算総括表

(単位：円, %)

科 目	予算現額	決 算 額				予算現額に対する		収入比率	
		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額の比較	対予算	対調定	
1 市 税	3,181,538,000	3,496,730,331	3,353,157,474	8,086,230	135,486,627	171,619,474	105.4	95.9	
2 地方譲与税	114,800,000	117,226,011	117,226,011	0	0	2,426,011	102.1	100.0	
3 利 子 割 交 付 金	5,500,000	4,665,000	4,665,000	0	0	△ 835,000	84.8	100.0	
4 配 当 割 交 付 金	19,700,000	20,145,000	20,145,000	0	0	445,000	102.3	100.0	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,200,000	9,125,000	9,125,000	0	0	△ 7,075,000	56.3	100.0	
6 地方消費税 交 付 金	564,500,000	545,975,000	545,975,000	0	0	△ 18,525,000	96.7	100.0	
7 自動車取得税 交 付 金	34,100,000	25,743,242	25,743,242	0	0	△ 8,356,758	75.5	100.0	
8 地方特例 交 付 金	30,120,000	63,922,000	63,922,000	0	0	33,802,000	212.2	100.0	
9 地方交付税	5,956,738,000	6,057,312,000	6,057,312,000	0	0	100,574,000	101.7	100.0	
10 交通安全対策 特 別 交 付 金	5,000,000	3,445,000	3,445,000	0	0	△ 1,555,000	68.9	100.0	
11 分担金及び 負 担 金	164,186,000	161,684,630	161,064,105	0	620,525	△ 3,121,895	98.1	99.6	
12 使用料及び 手 数 料	277,570,000	292,993,368	286,290,228	427,000	6,276,140	8,720,228	103.1	97.7	
13 国庫支出金	1,946,464,000	1,937,712,966	1,937,712,966	0	0	△ 8,751,034	99.6	100.0	
14 県 支 出 金	1,035,411,000	894,612,709	894,612,709	0	0	△ 140,798,291	86.4	100.0	
15 財 産 収 入	114,432,000	104,153,696	104,123,696	0	30,000	△ 10,308,304	91.0	100.0	
16 寄 付 金	751,340,000	769,287,620	769,287,620	0	0	17,947,620	102.4	100.0	
17 繰 入 金	704,135,000	623,249,419	623,249,419	0	0	△ 80,885,581	88.5	100.0	
18 繰 越 金	1,090,925,000	1,090,924,081	1,090,924,081	0	0	△ 919	100.0	100.0	
19 諸 収 入	226,315,000	271,136,501	253,746,939	0	17,389,562	27,431,939	112.1	93.6	
20 市 債	5,289,600,000	4,563,700,000	4,563,700,000	0	0	△ 725,900,000	86.3	100.0	
計	21,528,574,000	21,053,743,574	20,885,427,490	8,513,230	159,802,854	△ 643,146,510	97.0	99.2	

第4表 歳入決算の前年度比較表

(単位：円, %)

科 目	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		増 加 額 A-B=C	増 加 率 C/B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1 市 税	3,353,157,474	16.1	3,354,004,565	17.0	△ 847,091	△ 0.0
2 地方譲与税	117,226,011	0.6	114,225,000	0.6	3,001,011	2.6
3 利子割交付金	4,665,000	0.0	8,526,000	0.0	△ 3,861,000	△ 45.3
4 配当割交付金	20,145,000	0.1	17,744,000	0.1	2,401,000	13.5
5 株式等譲渡 所得割交付金	9,125,000	0.0	13,010,000	0.1	△ 3,885,000	△ 29.9
6 地方消費税 交 付 金	545,975,000	2.6	580,085,000	2.9	△ 34,110,000	△ 5.9
7 自動車取得税 交 付 金	25,743,242	0.1	38,608,000	0.2	△ 12,864,758	△ 33.3
8 地方特例 交 付 金	63,922,000	0.3	11,779,000	0.1	52,143,000	442.7
9 地方交付税	6,057,312,000	29.0	5,848,301,000	29.6	209,011,000	3.6
10 交通安全対策 特別交付金	3,445,000	0.0	3,545,000	0.0	△ 100,000	△ 2.8
11 分担金及び 負 担 金	161,064,105	0.8	172,557,555	0.9	△ 11,493,450	△ 6.7
12 使用料及び 手 数 料	286,290,228	1.4	327,490,357	1.7	△ 41,200,129	△ 12.6
13 国庫支出金	1,937,712,966	9.3	1,345,676,465	6.8	592,036,501	44.0
14 県 支 出 金	894,612,709	4.3	939,385,553	4.8	△ 44,772,844	△ 4.8
15 財 産 収 入	104,123,696	0.5	146,421,558	0.7	△ 42,297,862	△ 28.9
16 寄 付 金	769,287,620	3.7	646,620,533	3.3	122,667,087	19.0
17 繰 入 金	623,249,419	3.0	549,160,515	2.8	74,088,904	13.5
18 繰 越 金	1,090,924,081	5.2	1,673,300,652	8.5	△ 582,376,571	△ 34.8
19 諸 収 入	253,746,939	1.2	276,071,955	1.4	△ 22,325,016	△ 8.1
20 市 債	4,563,700,000	21.9	3,670,000,000	18.6	893,700,000	24.4
計	20,885,427,490	100.0	19,736,512,708	100.0	1,148,914,782	5.8

② 市税決算の状況

予算現額3,181,538,000円に対し収入済額3,353,157,474円で171,619,474円増加しており、調定額3,496,730,331円に対する収入済額の比率は95.9%（前年度95.7%）で、前年度と比べ0.2ポイントの上昇となっている。収入済額は前年度の3,354,004,565円に比べ、847,091円の減少となっているが、税目別の前年度比較では、市民税の33,106,538円（2.29%）の減に対し、固定資産税が26,205,833円（1.61%）増加したことのほか、軽自動車税が5,777,900円（5.2%）の増加となっている。

（第3表及び第5表参照）

③ 市税徴収状況

当年度の徴収率95.9%は、前年度徴収率95.7%から0.2ポイント上昇しており、収納確保に努めている成果が窺える。市の財政状況の厳しい折、収入確保と税の公平さという観点からも滞納税の徴収に、より一層努力されたい。（第5表参照）

④ 不納欠損金

地方税法第15条の7第1項、第4項、第5項及び第18条第1項並びに会計規則第24条第1項の規定により8,086,230円を不納欠損金として整理している。（第5表参照）

担当課への内容等確認の結果、生活貧困、居所不明、本人の死亡、本人との連絡不能、財産がない場合やその換金不可能の場合等やむをえないものと認められる。

第5表 市税状況調

（単位：円，%）

区分 税目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率		対前年度増加率 （収入済額）		
					令和 元年度	平成 30年度	令和 元年度	平成 30年度	
1 市民税	個人	1,218,709,047	1,167,453,776	2,061,137	49,194,134	95.8	95.6	△ 0.8	△ 3.0
	法人	254,395,250	248,109,500	60,000	6,225,750	97.5	97.6	△ 8.8	11.0
2 固定資産税	固定資産税	1,730,597,964	1,656,326,128	5,140,693	69,131,143	95.7	95.4	1.61	0.21
	固有資産等所在 市町村交付金	2,946,400	2,946,400	0	0	100.0	100.0	△ 0.2	△ 0.2
3 軽自動車税	軽自動車税	126,887,500	115,127,500	824,400	10,935,600	90.7	90.6	4.0	2.8
	環境性能割	1,373,100	1,373,100	0	0	100.0	-	-	-
4 市たばこ税		161,821,070	161,821,070	0	0	100.0	100.0	0.2	△ 7.2
計		3,496,730,331	3,353,157,474	8,086,230	135,486,627	95.9	95.7	△ 0.0	△ 0.5

(5) 歳出決算額概要

① 総括

予算現額21,528,574,000円に対して、支出済額は20,039,037,213円で、翌年度繰越額の608,196,000円によって、不用額が881,340,787円となっている。支出済額は前年度の18,645,588,627円に比し、1,393,448,586円(7.47%)増加しており、予算現額に対する執行率は93.1%となっている(第6表及び第7表参照)。

第6表 歳出決算総括表

科 目	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	(単位：円, %)	
					執行率 B/A	不用率 D/A
1 議会費	204,031,000	191,505,909	0	12,525,091	93.9	6.1
2 総務費	3,879,110,000	3,629,421,024	17,804,000	231,884,976	93.6	6.0
3 民生費	4,820,915,000	4,618,871,097	0	202,043,903	95.8	4.2
4 衛生費	1,483,818,000	1,429,268,163	16,900,000	37,649,837	96.3	2.5
5 労働費	4,366,000	3,860,183	0	505,817	88.4	11.6
6 農林水産業費	948,088,000	759,966,004	123,719,000	64,402,996	80.2	6.8
7 商工費	429,290,000	373,539,402	31,207,000	24,543,598	87.0	5.7
8 土木費	1,689,904,676	1,231,026,873	308,968,000	149,909,803	72.8	8.9
9 消防費	586,440,000	564,060,437	3,058,000	19,321,563	96.2	3.3
10 教育費	5,550,101,000	5,325,707,585	106,540,000	117,853,415	96.0	2.1
12 公債費	1,914,758,000	1,911,810,536	0	2,947,464	99.8	0.2
14 予備費	17,752,324	0	0	17,752,324	0.0	100.0
計	21,528,574,000	20,039,037,213	608,196,000	881,340,787	93.1	4.1

② 性質別歳出決算

性質別歳出決算の構成比をみると、義務的経費は30.7%、消費的経費は26.2%、投資的経費は27.1%、その他の経費は16.0%となっている。増減率をみると義務的経費は1.9%増、消費的経費は0.2%増、投資的経費は29.4%増、その他の経費は1.0%増となっている。前年度比較による増加した経費(増減率)の主なものは、投資的経費の普通建設事業費1,247,284千円(29.8%)、消費的経費の物件費219,348千円(9.0%)である。また、減少した経費の主なものは、その他経費の積立金△79,920千円(△5.7%)と、消費的経費の補助費等△220,976(△8.6%)となっている。

第7表 性質別歳出決算の前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額 (A-B)=C	増減率 C / B	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比			
義務的経費	人件費	2,347,369	11.7	2,345,944	12.6	1,425	0.1
	扶助費	1,892,960	9.5	1,933,926	10.4	△ 40,966	△ 2.1
	公債費	1,911,811	9.5	1,755,523	9.4	156,288	8.9
	小計	6,152,140	30.7	6,035,393	32.4	116,747	1.9
消費的経費	物件費	2,664,049	13.3	2,444,701	13.1	219,348	9.0
	維持補修費	237,100	1.2	223,788	1.2	13,312	5.9
	補助費等	2,347,527	11.7	2,568,503	13.8	△ 220,976	△ 8.6
	小計	5,248,676	26.2	5,236,992	28.1	11,684	0.2
投資的経費	普通建設事業費	5,438,258	27.1	4,190,974	22.5	1,247,284	29.8
	災害復旧事業費	0	0.0	13,104	0.0	△ 13,104	△ 100.0
	小計	5,438,258	27.1	4,204,078	22.5	1,234,180	29.4
その他の経費	積立金	1,311,474	6.5	1,391,394	7.5	△ 79,920	△ 5.7
	投資及び出資金・貸付金	194,739	1.0	122,898	0.6	71,841	58.5
	繰出金	1,693,750	8.5	1,654,834	8.9	38,916	2.4
	小計	3,199,963	16.0	3,169,126	17.0	30,837	1.0
合計	20,039,037	100.0	18,645,589	100.0	1,393,448	7.5	

③ 予算流用

予算事務規則第19条の規定による予算流用(節間流用)の件数及び金額は、当年度延べ96件、68,068,206円であり、前年度延べ105件、68,315,332円に比べて、延べ件数で9件減、金額では、247,126円減となっている。主なものは、国民健康保険事業費の一般被保険者療養給付費から一般被保険者高額療養費へ49,669,150円流用したことが大きなものである。

また、予算事務規則第20条による予備費充用は2件、2,247,676円であるが、やむを得ないものと認められた。

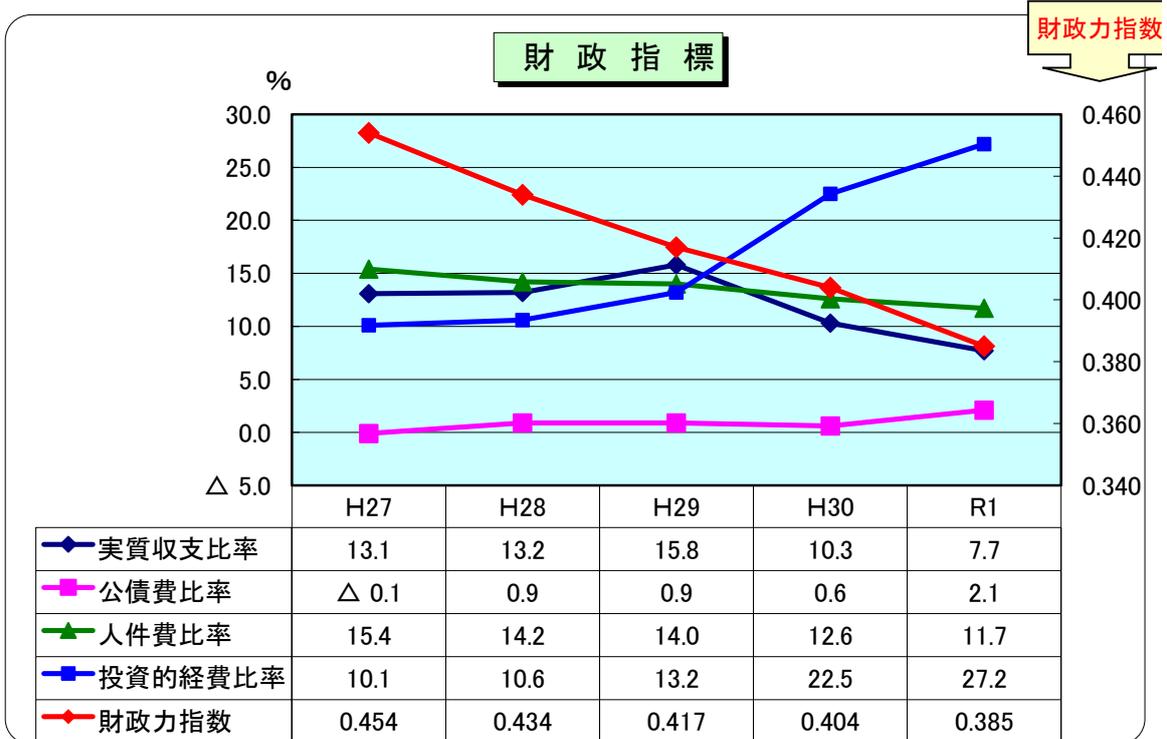
(6) 財務内容(普通会計)の分析

財務運営上の指標となる数値については、第8表のとおりである。
 なお、普通会計は、本市の場合一般会計と同等である。

第8表 決算分析指数表(普通会計)

(単位：%)

年 度	実 質 収 支 比 率	公 債 費 比 率	人 件 費 比 率	投 資 的 経 費 比 率	財 政 力 指 数
令和元年度	7.7	2.1	11.7	27.2	0.385
平成30年度	10.3	0.6	12.6	22.5	0.404



第8表について分析すると、実質収支比率については昨年度より2.6ポイント下降し、7.7%となっている。実質収支比率は、実質収支の標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)に対する割合である。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示している。経験的には、3%から5%程度が望ましいとされているようである。実質収支自体は、財政運営の良否を判断する重要なポイントといえるのであるが、地方公共団体は営利を目的として存在するものでない以上、その額が多いほど財政運営が良好であるとは必ずしも断定できない。しかしながら、実質収支が黒字であり、総合的に見れば財政運営は良好であるといえる。

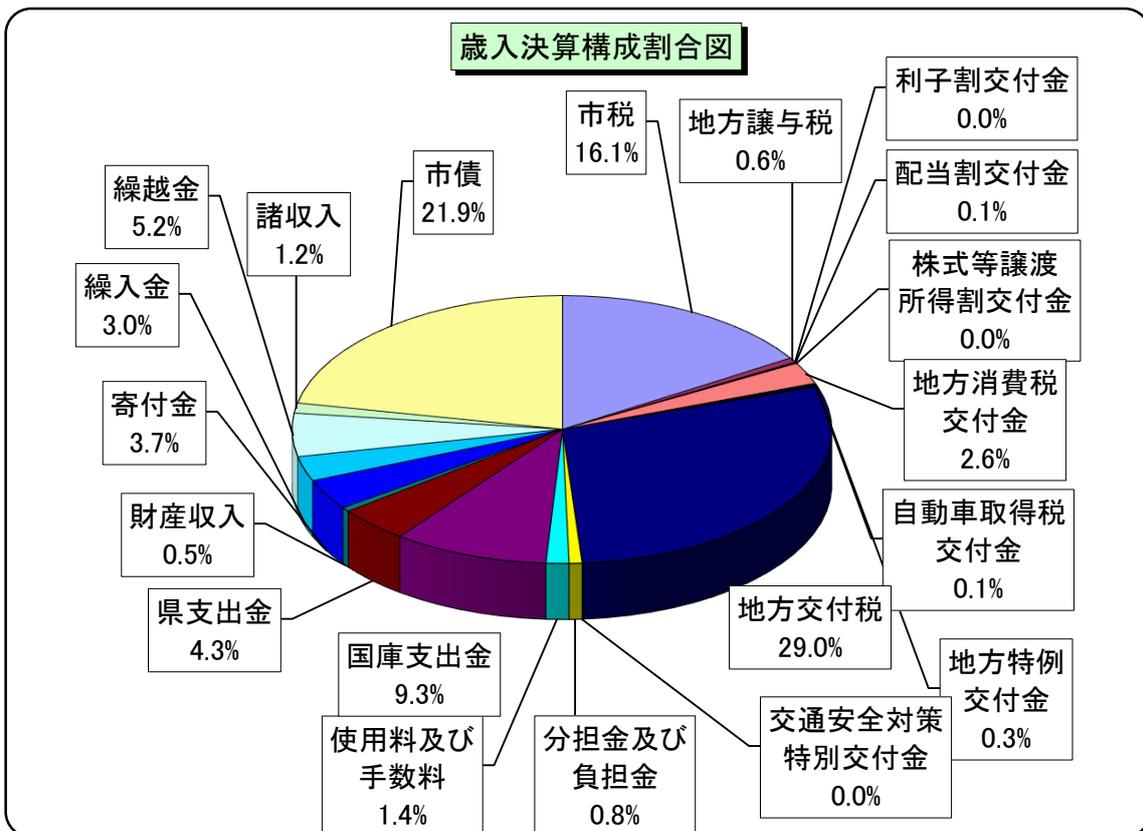
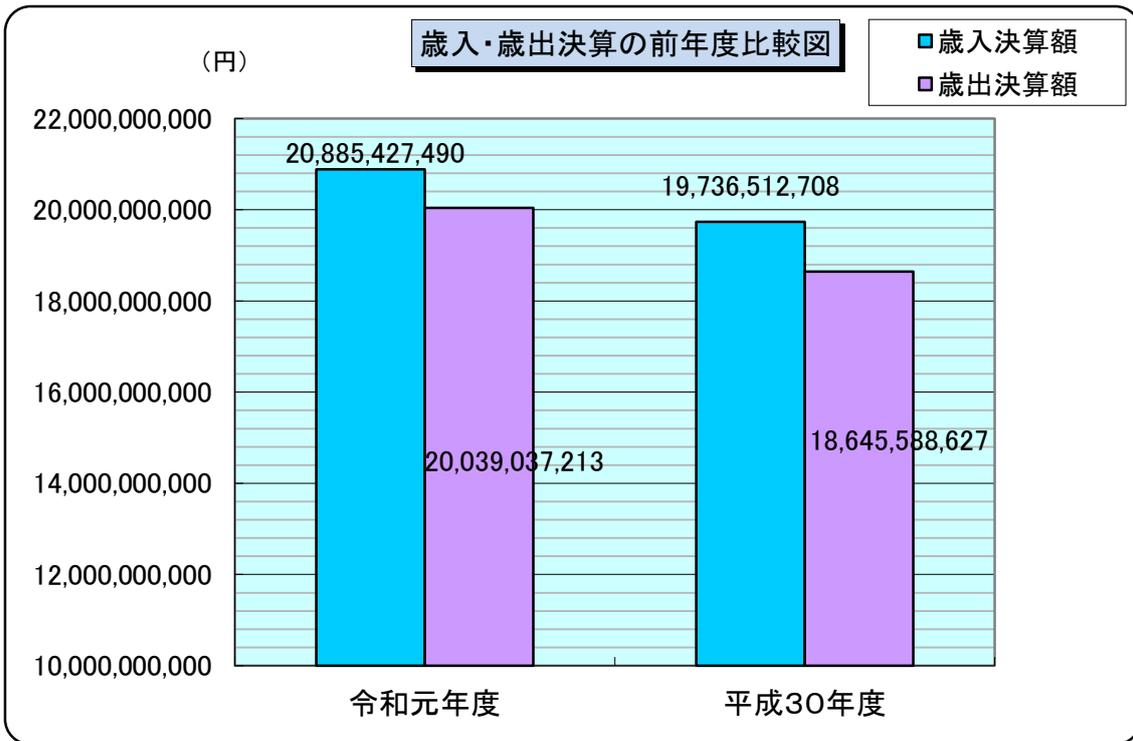
公債費比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。財政構造の健全性から10%以下の比率が望ましいとされている。当該比率は、昨年度より1.5ポイント増加し、2.1%となっており、財政の弾力性は総じて良好であるといえる。

人件費比率は、この場合、歳出決算上の人件費構成比率をいい、また人件費は義務的経費であり、その多くが経常的経費であるため人件費の歳出中に占める比率が大きければ大きいだけ財政運営の硬直化の原因となってくる。人件費比率は、11.7%であり、昨年度より、0.9ポイント低下している。決算統計上の人件費に属するものとしては、職員給や議員報酬のほか地方公務員共済組合負担金なども含まれる。当年度は、職員の退職手当組合負担金が減少したものの、職員給の改定等により総額としては微増している。

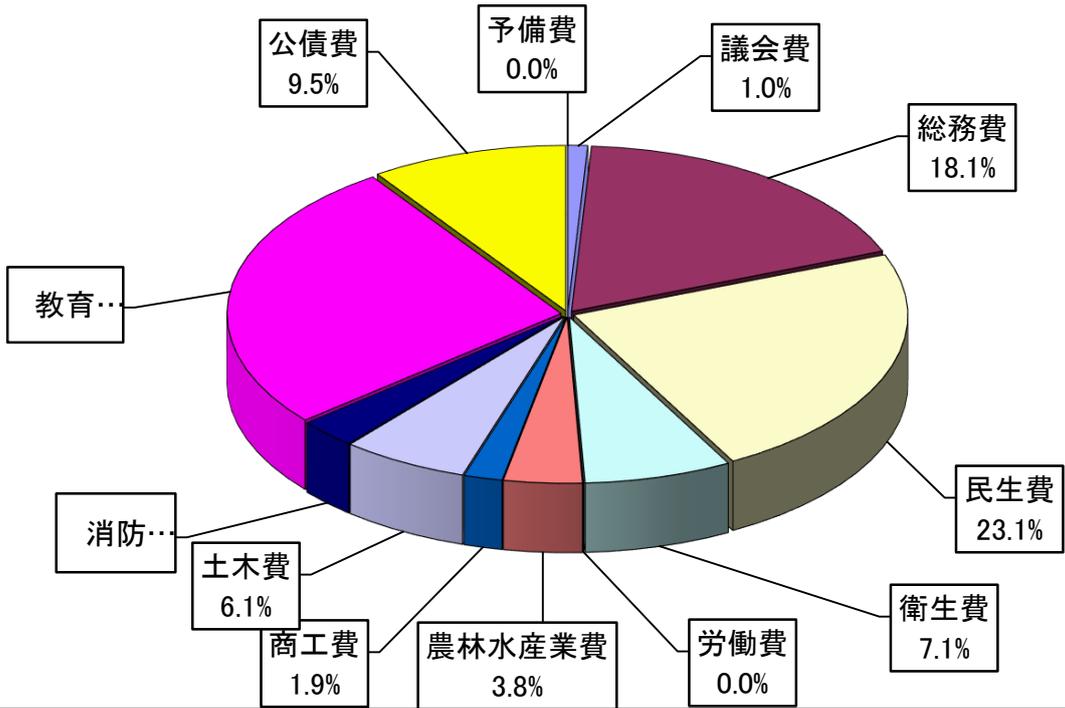
投資的経費比率については、27.1%であり、昨年度より4.6ポイント上がっているのは、普通建設事業費の教育再編による学校施設整備や道路橋りょう修繕等によるものである。投資的経費比率は、支出の効果が資本形成に向けられる普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の歳出総額に占める割合をいい、数値が高いほど歳出の自由度が増しているといわれている。

財政力指数(3か年平均)は、0.385 であり、前年度より0.019低下しており、毎年わずかな減少傾向にある。財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年度間の平均値(指標として用いる場合)で示す指数であり、指数が1に近く、また、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

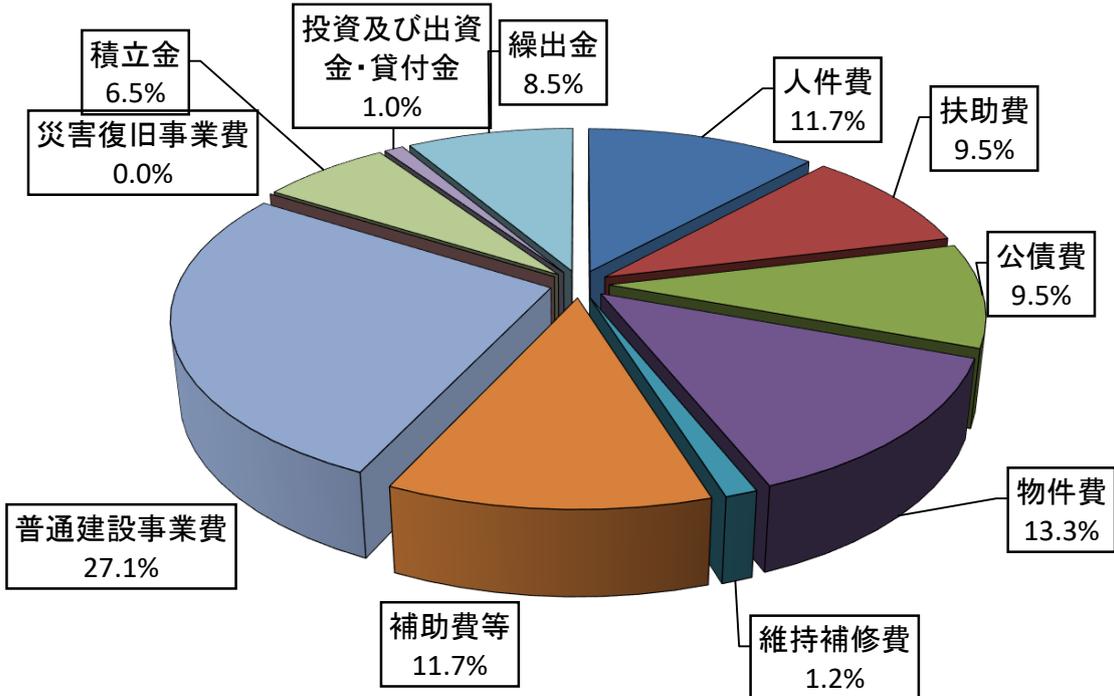
《 参 考 図（一般会計の状況） 》



目的別歳出決算構成割合図



性質別歳出決算構成割合図



2 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算の概要

① 歳入決算に関する事項

予算現額4,071,096,000円、調定額4,168,429,266円、収入済額4,046,199,898円、不納欠損額3,894,700円、収入未済額118,334,668円となり、収入比率では、予算に対し99.4%、調定に対し97.1%となっている。(第9表及び資料1参照)

② 国民健康保険税の決算状況

国民健康保険税の決算状況は、予算現額593,345,000円、調定額705,065,861円、収入済額599,192,424円で、収入比率は対調定で、85.0%となり、前年度より0.5ポイント下降している。収入未済額は101,978,737円、不納欠損額は3,894,700円であるが、不納欠損については、内容確認の結果、生活貧困、居所不明、本人死亡等やむをえないと認められるものである。(第9表及び資料2参照)

第9表 歳入決算総括表(国民健康保険事業特別会計)

(単位：円，%)

科 目	予算現額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収入比率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1 国民健康 保 険 税	593,345,000	705,065,861	599,192,424	5,847,424	101.0	85.0
2 使用料及び 手 数 料	240,000	180,300	180,300	△ 59,700	75.1	100.0
3 県 支 出 金	3,043,506,000	3,014,365,439	3,014,365,439	△ 29,140,561	99.0	100.0
4 財 産 収 入	323,000	305,110	305,110	△ 17,890	94.5	100.0
5 繰 入 金	332,833,000	330,179,946	330,179,946	△ 2,653,054	99.2	100.0
6 繰 越 金	94,733,000	94,733,014	94,733,014	14	100.0	100.0
7 諸 収 入	6,116,000	23,599,596	7,243,665	1,127,665	118.4	30.7
計	4,071,096,000	4,168,429,266	4,046,199,898	△ 24,896,102	99.4	97.1

③ 歳入決算の前年度比較

歳入決算の前年度比較において、増額の科目「8 財産収入」は、前年度対比で210,995円増(増加率 224.2%)であるが、これは基金積立金の利息の増加によるものである。また、「9 繰入金」の46,067,658円増(増加率 16.2%)は、資金確保のために、基金の取り崩しを増額したことが要因となったものである。

一方、減額の科目「1 国民健康保険税」は、前年度対比で32,038,462円の減少である。要因は、保険加入者の減少によるほか、生活貧困等により納税が困難になったことにより減少したものである。また、「10 繰越金」は、前年度対比252,879,679円の減少である。

(第10表参照)

第10表 歳入決算の前年度比較表(国民健康保険事業特別会計)

(単位：円，%)

科 目	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		増 加 額 (A - B) = C	増 加 率 C / B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1 国民健康 保 険 税	599,192,424	14.8	631,230,886	14.7	△ 32,038,462	△ 5.1
2 使用料及び 手 数 料	180,300	0.0	194,300	0.0	△ 14,000	△ 7.2
3 県 支 出 金	3,014,365,439	74.5	3,024,220,188	70.4	△ 9,854,749	△ 0.3
4 財 産 収 入	305,110	0.0	94,115	0.0	210,995	224.2
5 繰 入 金	330,179,946	8.2	284,112,288	6.6	46,067,658	16.2
6 繰 越 金	94,733,014	2.3	347,612,693	8.1	△ 252,879,679	△ 72.7
7 諸 収 入	7,243,665	0.2	10,967,066	0.3	△ 3,723,401	△ 34.0
計	4,046,199,898	100.0	4,298,431,536	100.0	△ 252,231,638	△ 5.9

④ 歳出決算に関する事項

予算現額4,071,096,000円、支出済額3,988,263,340円、不用額82,832,660円、執行率98.0%、不用額比率2.0%となっている。(第11表参照)

⑤ 実質収支額

実質収支額((歳入総額4,071,096,000円－歳出総額3,988,263,340円)－翌年度へ繰越すべき財源0円)は、57,936,558円である。

⑥ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額57,936,558円－前年度の実質収支額94,733,014円)は、△36,796,456円である。

第11表 歳出決算総括表(国民健康保険事業特別会計)

(単位：円，%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 B/A	不用額比率 D/A
1 総務費	20,250,000	18,169,156	0	2,080,844	89.7	10.3
2 保険給付費	3,024,577,000	2,960,938,597	0	63,638,403	97.9	2.1
3 国民健康保険事業費納付金	973,536,000	971,510,485	0	2,025,515	99.8	0.2
4 共同事業 拠出金	2,000	480	0	1,520	24.0	76.0
5 保健事業費	49,543,000	34,909,012	0	14,633,988	70.5	29.5
6 基金積立金	323,000	305,110	0	17,890	94.5	5.5
7 公債費	346,000	0	0	346,000	0.0	100.0
8 諸支出金	2,519,000	2,430,500	0	88,500	96.5	3.5
計	4,071,096,000	3,988,263,340	0	82,832,660	98.0	2.0

第12表 性質別歳出決算の前年度比較表(国民健康保険事業特別会計)

(単位：円，%)

区 分		令和元年度		平成30年度		増加額 (A-B)=C	増加率 C/B
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
義務的経費	人件費		0.0	0	0.0	0	—
	公債費		0.0	0	0.0	0	—
	小計		0.0	0	0.0	0	—
保険給付費	療養諸費	2,542,524,151	63.8	2,569,813,343	61.1	△ 27,289,192	△ 1.1
	高額療養費	410,271,926	10.3	400,287,207	9.5	9,984,719	2.5
	移送費	0	0.0	0	0.0	0	—
	出産育児諸費	5,042,520	0.1	5,462,730	0.1	△ 420,210	△ 7.7
	葬祭諸費	3,100,000	0.1	2,900,000	0.1	200,000	6.9
	小計	2,960,938,597	74.2	2,978,463,280	70.9	△ 17,524,683	△ 0.6
拠出金	老人保健拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
	共同事業拠出金	480	0.0	539	0.0	△ 59	△ 10.9
	小計	480	0.0	539	0.0	△ 59	△ 10.9
その他の経費	国民健康保険事業費納付金	971,510,485	24.4	936,588,965	—	34,921,520	3.7
	後期高齢者支援金等	—	—	—	—	—	—
	前期高齢者納付金等	—	—	—	—	—	—
	保健事業費	34,909,012	0.9	37,154,891	0.9	△ 2,245,879	△ 6.0
	諸支出金	2,430,500	0.1	73,008,726	1.7	△ 70,578,226	△ 96.7
	基金積立金	305,110	0.0	160,094,115	3.8	△ 159,789,005	△ 99.8
	介護納付金	—	—	—	—	—	—
	物件費	18,169,156	0.5	18,388,006	0.4	△ 218,850	△ 1.2
小計	1,027,324,263	25.8	1,225,234,703	29.1	△ 197,910,440	△ 16.2	
合計		3,988,263,340	100.0	4,203,698,522	100.0	△ 215,435,182	△ 5.1

3 介護保険事業特別会計

(1) 決算の概要

① 歳入決算に関する事項

予算現額4,616,391,000円、調定額4,636,536,591円、収入済額4,605,406,013円、収入未済額24,912,126円、不納欠損額6,218,452円となり、収入比率では、予算に対し99.8%、調定に対し99.3%となっている。不納欠損については、内容確認の結果、生活困窮、納付拒否、所在不明、本人死亡、生活保護によりやむをえないものと認められるものである。(第13表及び資料2参照)

第13表 歳入決算総括表(介護保険事業特別会計)

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収 入 比 率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1 保 険 料	923,376,000	963,852,582	941,891,265	18,515,265	102.0	97.7
2 使用料及び 手数料	91,000	169,500	169,500	78,500	186.3	100.0
3 国庫支出金	1,076,838,000	1,092,610,170	1,092,610,170	15,772,170	101.5	100.0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,127,479,000	1,095,047,000	1,095,047,000	△ 32,432,000	97.1	100.0
5 県 支 出 金	622,518,000	609,351,660	609,351,660	△ 13,166,340	97.9	100.0
6 財 産 収 入	260,000	265,073	265,073	5,073	102.0	100.0
7 繰 入 金	625,238,000	625,237,008	625,237,008	△ 992	100.0	100.0
8 繰 越 金	239,568,000	239,566,557	239,566,557	△ 1,443	100.0	100.0
9 諸 収 入	1,023,000	10,437,041	1,267,780	244,780	123.9	12.1
計	4,616,391,000	4,636,536,591	4,605,406,013	△ 10,984,987	99.8	99.3

第14表 歳入決算の前年度比較表(介護保険事業特別会計)

(単位：円，%)

科 目	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		増 加 額 (A-B)=C	増 加 率 C/B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1 保 險 料	941,891,265	20.5	978,673,586	22.1	△ 36,782,321	△ 3.8
2 使用料及び 手 数 料	169,500	0.0	138,600	0.0	30,900	22.3
3 国庫支出金	1,092,610,170	23.7	1,075,526,072	24.3	17,084,098	1.6
4 支 払 基 金 交 付 金	1,095,047,000	23.8	1,081,767,577	24.4	13,279,423	1.2
5 県 支 出 金	609,351,660	13.2	601,927,832	13.6	7,423,828	1.2
6 財 産 収 入	265,073	0.0	81,500	0.0	183,573	225.2
7 繰 入 金	625,237,008	13.6	576,913,848	13.0	48,323,160	8.4
8 繰 越 金	239,566,557	5.2	108,159,175	2.4	131,407,382	121.5
9 諸 収 入	1,267,780	0.0	3,881,301	0.1	△ 2,613,521	△ 67.3
計	4,605,406,013	100.0	4,427,069,491	100.0	178,336,522	4.0

② 歳出決算に関する事項

予算現額4,616,391,000円、支出済額4,490,637,460円、不用額125,753,540円、執行率97.3%、不用額比率2.7%となっている。(第15表参照)

③ 実質収支額

実質収支額((歳入総額4,605,406,013円－歳出総額4,490,637,460円)－翌年度へ繰越すべき財源0円)は、114,768,553円である。

④ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額114,768,553円－前年度の実質収支額239,566,557円)は、△124,798,004円である。

第15表 歳出決算総括表(介護保険事業特別会計)

(単位：円, %)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 B/A	不用額比率 D/A
1 総務費	46,028,000	41,592,710	0	4,435,290	90.4	9.6
2 保険給付費	4,040,855,000	3,951,898,579	0	88,956,421	97.8	2.2
4 基金積立金	264,778,000	244,555,991	0	20,222,009	92.4	7.6
5 地域支援費	198,747,000	186,763,837	0	11,983,163	94.0	6.0
7 諸支出金	65,983,000	65,826,343	0	156,657	99.8	0.2
計	4,616,391,000	4,490,637,460	0	125,753,540	97.3	2.7

第16表 性質別歳出決算の前年度比較表(介護保険事業特別会計)

(単位：円，%)

区 分		令和元年度		平成30年度		増加額	増加率
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	(A-B)=C	C/B
義務的経費	人件費	36,493,695	0.8	36,400,604	0.9	93,091	0.3
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	36,493,695	0.8	36,400,604	0.9	93,091	0.3
保険給付費	居宅介護サービス給付費	1,488,789,821	33.2	1,483,846,765	35.4	4,943,056	0.3
	施設介護サービス給付費	1,467,275,947	32.7	1,415,450,229	33.8	51,825,718	3.7
	福祉用具購入費	4,180,285	0.1	4,472,039	0.1	△ 291,754	△ 6.5
	住宅改修費	8,706,133	0.2	10,463,856	0.2	△ 1,757,723	△ 16.8
	居宅介護サービス計画給付費	171,578,667	3.8	167,754,960	4.0	3,823,707	2.3
	地域密着型介護サービス給付費	469,471,143	10.5	448,021,090	10.7	21,450,053	4.8
	介護予防サービス等給付費	68,932,454	1.5	63,425,622	1.5	5,506,832	8.7
	高額介護サービス等	85,392,960	1.9	81,401,573	1.9	3,991,387	4.9
	審査支払手数料	4,509,542	0.1	4,317,144	0.1	192,398	4.5
	特定入所者介護サービス等費	168,409,430	3.8	163,078,461	3.9	5,330,969	3.3
	高額医療合算介護サービス等費	14,652,197	0.3	5,813,270	0.1	8,838,927	152.0
	小計	3,951,898,579	88.0	3,848,045,009	91.9	103,853,570	2.7
拠出金	財政安定化基金	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	基金積立金	244,555,991	5.4	54,818,954	1.3	189,737,037	346.1
	物件費	191,862,852	4.3	192,995,365	4.6	△ 1,132,513	△ 0.6
	諸支出金	65,826,343	1.5	55,243,002	1.3	10,583,341	19.2
	小計	502,245,186	11.2	303,057,321	7.2	199,187,865	65.7
合計		4,490,637,460	100.0	4,187,502,934	100.0	303,134,526	7.2

4 介護サービス事業特別会計

(1) 決算の概要

① 歳入決算に関する事項

予算現額28,052,000円、調定額30,347,500円、収入済額30,347,500円、収入比率では、予算に対し108.2%、調定に対し100.0%となっている。(第17表参照)

第17表 歳入決算総括表(介護サービス事業特別会計)

(単位：円，%)

科 目	予算現額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収入比率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1 サービス収入	13,511,000	15,797,810	15,797,810	2,286,810	116.9	100.0
2 繰 入 金	8,000,000	8,000,000	8,000,000	0	100.0	100.0
3 繰 越 金	6,501,000	6,500,108	6,500,108	△ 892	100.0	100.0
4 諸 収 入	40,000	49,582	49,582	9,582	-	100.0
計	28,052,000	30,347,500	30,347,500	2,295,500	108.2	100.0

② 歳出決算に関する事項

予算現額28,052,000円に対し、支出済額27,451,138円、不用額600,862円、執行率97.9%、不用額比率2.1%となっている。(第18表参照)

③ 実質収支額

実質収支額((歳入総額30,347,500円－歳出総額27,451,138円)－翌年度へ繰越すべき財源0円)は、2,896,362円である。

④ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額2,896,362円－前年度の実質収支額6,500,108円)は、△3,603,746円である。

第18表 歳出決算総括表(介護サービス事業特別会計)

(単位：円，%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 B/A	不用額比率 D/A
1 総 務 費	175,000	2,000	0	173,000	1.1	98.9
2 事 業 費	21,376,000	20,949,030	0	426,970	98.0	2.0
3 諸 支 出 金	6,501,000	6,500,108	0	892	100.0	0.0
計	28,052,000	27,451,138	0	600,862	97.9	2.1

第19表 性質別歳出決算の前年度比較表(介護サービス事業特別会計)

(単位：円, %)

区 分		令和元年度		平成30年度		増加額	増加率
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	(A-B)=C	C/B
義務 的 経 費	人 件 費	2,564,812	9.3	2,612,532	8.6	△ 47,720	△ 1.8
	公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計	2,564,812	9.3	2,612,532	8.6	△ 47,720	△ 1.8
事 業 費	介護予防事業費	18,384,218	67.0	18,501,300	61.0	△ 117,082	△ 0.6
	小 計	18,384,218	67.0	18,501,300	61.0	△ 117,082	△ 0.6
そ の 他 の 経 費	基 金 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	物 件 費	2,000	0.0	82,460	0.3	△ 80,460	△ 97.6
	諸 支 出 金	6,500,108	23.7	9,121,879	30.1	△ 2,621,771	△ 28.7
	小 計	6,502,108	23.7	9,204,339	30.4	△ 2,702,231	△ 29.4
合 計		27,451,138	100.0	30,318,171	100.0	△ 2,867,033	△ 9.5

5 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 決算の概要

① 歳入決算に関する事項

予算現額512,861,000円、調定額513,171,256円、収入済額512,766,756円、収入未済額386,900円、不納欠損額17,600円となり、収入比率では、予算に対し100.0%、調定に対し99.9%となっている。不納欠損については、内容確認の結果、死亡、生活困窮、居所不明等やむをえないものと認められるものである。(第20表及び資料2参照)

第20表 歳入決算総括表(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：円，%)

科 目	予算現額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収入比率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1 後期高齢者 医療保険料	329,495,000	331,787,800	331,383,300	1,888,300	100.6	99.9
2 使用料及び 手数料	40,000	30,500	30,500	△ 9,500	76.3	100.0
3 繰 入 金	182,294,000	180,688,164	180,688,164	△ 1,605,836	99.1	100.0
4 繰 越 金	529,000	529,692	529,692	692	100.1	100.0
5 諸 収 入	503,000	135,100	135,100	△ 367,900	26.9	100.0
計	512,861,000	513,171,256	512,766,756	△ 94,244	100.0	99.9

② 歳出決算に関する事項

予算額512,861,000円に対し、支出済額510,819,160円、不用額2,041,840円、執行率99.6%、不用額比率0.4%となっている。(第21表参照)

③ 実質収支額

実質収支額((歳入総額512,766,756円－歳出総額510,819,160円)－翌年度へ繰越すべき財源0円)は、1,947,596円である。

④ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額1,947,596円－前年度の実質収支額529,692円)

は、 1,417,904円である。

第21表 歳出決算総括表(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：円, %)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 B/A	不用額比率 D/A
1 総務費	2,385,000	1,341,012	0	1,043,988	56.2	43.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	509,926,000	509,346,348	0	579,652	99.9	0.1
3 諸支出金	550,000	131,800	0	418,200	24.0	76.0
計	512,861,000	510,819,160	0	2,041,840	99.6	0.4

第22表 性質別歳出決算の前年度比較表(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：円, %)

区 分	令和元年度		平成30年度		増加額 (A-B)=C	増加率 C/B	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比			
義務的経費	人件費	0	0.0	0	0.0	0	—
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	後期高齢者医療広域連合納付金	509,346,348	99.7	497,829,616	99.3	11,516,732	2.3
	物件費	1,341,012	0.3	3,453,432	0.7	△ 2,112,420	△ 61.2
	諸支出金	131,800	0.0	212,000	0.0	△ 80,200	△ 37.8
	小計	510,819,160	100.0	501,495,048	100.0	9,324,112	1.9
合計	510,819,160	100.0	501,495,048	100.0	9,324,112	1.9	

6 財産の状況

財産に関する調書に記載された財産の当年度における異動及び当年度末現在高の状況は、以下のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土地

第23表 土地増減状況(地積)

(単位:㎡)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中増減高			令和元年度末 現 在 高	
		増	減	差引増減		
本 庁 舎	25,122	0	0	0	25,122	
そ の 他 の 行 政 機 関	警察(消防)施設	10,993	2,616	244	2,372	13,365
	その他の施設	66,230	0	102	△ 102	66,128
公 共 用 財 産	学 校	190,196	0	17,698	△ 17,698	172,498
	公 営 住 宅	100,774	0	0	0	100,774
	公 園	529,108	0	0	0	529,108
	その他の施設	487,786	7,593	1,950	5,643	493,429
山 林	9,732,104	0	0	0	9,732,104	
そ の 他	2,311,749	21,318	9,031	12,287	2,324,036	
合 計	13,454,062	31,527	29,025	2,502	13,456,564	

注 「令和元年度中増減高」の「増」及び「減」欄中の地積は、それぞれの積上げ累計である。今年度、固定資産台帳を整備して、区分の錯誤を精査し、明瞭化した面積が計上されたものである。

区分別の主な異動は、次のとおりである。

その他の行政機関の警察(消防)施設は、大内第2分団屯所用地及び大内第4分団の屯所敷地を購入したため、増加したものである。

公共用財産の学校は、(旧)三本松小学校が閉校したことに伴い、学校区分から普通財産に移管したことによる減少である。

公共用財産のその他での主な増加は、翼山温泉の所管移動に伴うものと、福栄やまびこ交流センターが普通財産から行政財産に移行したことによるものである。また、減少については、平和保育園の閉所による行政財産から普通財産への移行が減少した要因となっている。

その他区分の増加した主な内訳としては、先に述べた公共用財産から普通財産に移行した(旧)三本松小学校・平和保育園・引田愛育園用地などのほか、南新町駐車場が増加の大半を占めている。

一方、減少した主な内訳は、普通財産から行政財産に移行した、翼山温泉・福栄やまびこ交流センター・古川河川改修事業に伴う県への用地売却などとなっている。

イ 建物

第24表 建物増減状況(延床面積)

(単位:㎡)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中増減高			令和元年度末 現 在 高	
		増	減	差引増減		
本 庁 舎	12,010	0	0	0	12,010	
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 (消 防) 施 設	2,206	0	273	△ 273	1,933
	その他の施設	5,540	0	43	△ 43	5,497
公 共 用 財 産	学 校	61,183	0	5,194	△ 5,194	55,989
	公 営 住 宅	32,187	0	356	△ 356	31,831
	公 園	10,857	3	0	3	10,860
	その他の施設	62,468	2,140	2,319	△ 179	62,289
そ の 他	4,918	6,197	1,479	4,718	9,636	
合 計	191,369	8,340	9,664	△ 1,324	190,045	

注 「令和元年度中増減高」の「増」及び「減」欄中の面積は、それぞれの積上げ累計である。今年度、固定資産台帳を整備して、区分の錯誤を精査し、明瞭化した延床面積が計上されたものである。

区分別の主な異動は、次のとおりである。

その他の行政機関の警察(消防)施設は、延床面積減少要因として、白鳥第4分団第2班・3班屯所の行政財産から普通財産への移行により生じたものである。

公共用財産の学校の延床面積減少は、(旧)三本松小学校の閉校により、学校施設から普通財産に移管したことによるものである。

公共用財産の公営住宅の延床面積減少は、市営団地(宮ノ後・山の上・松崎・水入・町田)の老朽棟を取壊したことによるものである。

公共用財産のその他施設の増加は、福栄やまびこ交流センターの設置や歴史民俗資料館倉庫の追加に伴うほか、大内クリーンセンターのストックヤード・倉庫・洗車場が登録されたことによるものである。

また、減少となったものは、引田温水プールの面積修正や障がい児を育てる場(ほほえみ)の取壊しに伴うものである。

その他の区分で増加した要因は、(旧)三本松小学校や平和保育園などの行政財産からの移行に伴うものが占めている。減少となったものは、(旧)引田幼稚園や福栄やまびこ交流センターなど普通財産から行政財産へ移管したことによるものとなっている。

② 山林

第25表 山林面積増減状況

(単位:㎡)

区 分		平成30年度末 現 在 高	令和元年度中増減高			令和元年度末 現 在 高
			増	減	差引増減	
所 有	所 有	4,030,694	0	0	0	4,030,694
	分 収	5,701,410	0	0	0	5,701,410
分 収		2,254,070	0	0	0	2,254,070
その他の権原によるもの		15,375	0	0	0	15,375
合 計		12,001,549	0	0	0	12,001,549

山林面積は、前年度からの変動はない状況である。

第26表 立木の推定蓄積量増減状況

区 分		単 位	平成30年度末現 在 高	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末現 在 高
所 有	所 有	㎥	47,575	0	47,575
	分 収	㎥	49,977	0	49,977
分 収		㎥	10,097	0	10,097
その他の権原によるもの		㎥	0	0	0
合 計		㎥	107,649	0	107,649

立木の推定蓄積量は、前年度と同量である。

③ 動産、有価証券及び出資による権利

第27表 動産、有価証券及び出資による権利状況

区 分		単 位	平成30年度末現 在 高	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末現 在 高
動 産	浮棧橋	個	71	△ 1	70
有価証券	株 券	円	11,350,000	0	11,350,000
出 資 に よ る 権 利		円	640,591,054	125,415,000	766,006,054

動産の浮棧橋は1個減少し、有価証券は、前年度と同額である。
出資による権利は、香川県広域水道事業団への出資金125,415,000円が増額となっている。

(2) 物品

第28表 物品の保有状況

区 分	単 位	平成30年度末現 在 高	令 和 元 年 度 中 増 減 高	令和元年度末現 在 高
車 両 類	台	101	3	104

車両類は、当年度末104台で、前年度末に比べ3台増加している。
増加した内訳は、5台新規に購入し、2台廃車している。
これ以外に、庁用車をリースで33台使用している。

(3) 債権

第29表 債権の状況

区 分	単 位	平成30年度末現 在 高	令 和 元 年 度 中 増 減 高	令和元年度末現 在 高
債 権	円	148,078,345	△ 13,705,865	134,372,480

債権は、当年度末134,372,480円で、前年度末に比べ13,705,865円減少している。これは地域総合整備資金貸付金13,332,000円と住宅新築資金等貸付金315,805円と災害援護資金貸付金58,060円が、それぞれ返済されて減少したものである。

(4) 基金

第30表 基金の状況

区 分	単 位	平成30年度末現 在 高	令 和 元 年 度 中 増 減 高	令和元年度末現 在 高
基 金	円	10,187,797,971	365,442,212	10,553,240,183

基金は、当年度末10,553,240,183円で、前年度末に比べ365,442,212円増加している。詳細については、「第6 基金の運用状況」の項目において述べる。

7 審査意見

(1) 全会計(一般会計及び特別会計)の決算について

一般会計及び特別会計を合わせた決算額総額は、歳入が 30,080,148 千円、歳出 29,056,208 千円で前年度と比べると、歳入は、1,079,291 千円(3.72%)増加し、歳出は 1,487,604 千円(5.40%)の増加となっている。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、1,023,941 千円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 88,879 千円を差し引いた実質収支は、935,062 千円の黒字となっている。この実質収支には前年度以前からの収支の累積 1,339,338 千円が含まれているため、本年度の実質収支に含まれている前年度の実質収支を差し引いた1か年の収支、すなわち単年度収支は、404,276 千円の赤字である。各会計別の単年度収支は、一般会計は赤字、特別会計は、後期高齢者医療事業特別会計以外は、赤字となった。

また、令和元年度末の一般会計の市債の現在高は、19,303,255 千円で、前年度末に比べ 2,709,607 千円(14.0%)増加している。これは、主に学校再編事業に伴う普通債の発行のほか、臨時財政対策債の発行による増加である。

市債発行額は、一般会計普通債において、政策的な整備に関係する、教育・消防・土木・民生・総務費が多く発行されている。

市債の元利償還額は、元金 1,854,094 千円と利子 56,750 千円とを合わせて 1,910,844 千円で、前年度に比べ 157,004 千円(8.2%)増加している。

一般的に、市債の増加は、財政を圧迫する要因であるので、引き続き起債依存度を極力抑え、効果的に適正な市債管理に努められたい。

なお、今回の決算審査での共通の着眼点として聴取した項目、また聴取の段階で気づいた留意すべき事項について説明しておく事項は、次の記述のとおりである。

① 収入未済額について

自主財源の根幹である市税を始めとする収入確保は健全な市財政運営上、極めて重要であることから、収入未済額についてそれを減少させることは公平性の原則からも行政の責務である。

資料2の表を見てみると、前年度と比較した場合、収入未済額の現年度(過年度)は、総額で 14,568,465 円の増加となっているが、滞納繰越分については、8,711,954 円の減少となり、滞納繰越分は改善している。この結果、収入未済額は、前年度と比較し、4,304,933 円(1.35%)の微増となっている。

昨今の経済状況は、新型コロナウイルスの影響もあり、依然厳しい経済情勢の中にある。生活困窮等によって徴収業務は、さまざまな状況が考えられるが、収入未済額の整理解消は、市民の負担の公平と財源確保の観点から極めて重要な課題とい

える。

本市では、債権の管理は地方自治法 231 条の 3、同法 240 条及び同施行令 171 条等の規定に基づいて各担当課において行われているが、関係各課が連携し、情報を共有することによって、債権を組織的に把握し、効率的、効果的な債権回収を推進して、徴収率の向上に努められたい。

② 不納欠損について

当年度における不納欠損額は、資料2の表からわかるように総額 18,643,982 円、前年度と比較して 1,551,578 円減少している。

債権管理では、債権の回収に努めることはもとより、自治法の規定により安易な不納欠損の処理はできないが、回収の見込みがないと判断されるものについては、公正かつ適正に公債権に係る不納欠損処理及び私債権に係る権利放棄の手続きを行い、適宜適切な債権管理に努めて行くことが大切である。

③ 歳出決算額の不用額について

ア 現年度予算について

資料3は、歳出決算額において細節で 100 万円以上の不用額が発生したもののについて、各課(局)において聴取した説明内容を踏まえて「款－項－目－節」の順序で取りまとめた表である。原因として多かったのは、支払想定期間(1月から3月までの間)における見込み額(不足が生じないよう考慮された金額)と実支払い額との差が生じたものなど、事業の実績による精算残、前年度から引き続き用地の取得に絡み事業協力が得られなかったための事業費の未執行、さらには、新型コロナウイルスが起因となり、さまざまな事業等の中止に係る不用額が見られたが、いずれもやむを得ないものと認められる。

なお、厳しい財政状況下、毎年度、多額の不用額が発生していることに留意し、予算計上の際、不測の事態にも弾力的に対処し、予算を精査して、不用額の減少に努められたい。

イ 平成30年度繰越明許予算について

決算年度における繰越事業はいずれも繰越明許費であるが、繰越事業は、繰越限度額を3月議会の定例会に上程され、その後、前年度末の3月31日現在の繰越額を確定し、繰越明許費繰越計算書の報告が当年度の6月議会の定例会に上程(報告)されている。この繰越明許費分は、前年度の繰越事業であるため当年度の当初予算冊子「一般会計・特別会計予算書」中には計上されないものの、当年度の決算においては冊子「一般会計・特別会計歳入歳出決算書」中に現年度予算と共にそれが含まれて決算計上されている。このため、繰越事業に

係る不用額を明らかにするため、資料3中、「不用額」欄中()内で平成30年度繰越事業分に係る不用額(内数)を示し、加えて資料5において平成30年度繰越事業決算状況表を付している。

平成30年度繰越事業決算状況表において、平成30年度から令和元年度への繰越額は1,791,224,000円であり、当年度決算額は1,693,355,560円、不用額は97,868,440円である。不用額の発生は、予算執行に支障をきたさないよう配慮されたケースなどであり、かつ、繰越明許予算を減額補正することが不可能なことから、やむをえないものと認められる。

なお、当該年度内での予算執行を念頭に置き、前述の現年度予算の場合と同様に繰越額の算定にあたり積算を精査し、今後も不用額を減少するよう努められたい。

④ その他決算審査事項について

毎月の例月出納検査での積み重ねの中で、最終的な当該年度決算関係書類に基づいて、聴取等により計数、内容等の審査を行うとともに、定期監査等での監査結果の状況も参考にしながら総括的に決算審査を行ったものである。財務に関する事務等については、これまで定期監査等を通して、指摘や意見を述べてきたとおりである。

(2) 香川県内の市町平均との比較(平成30年度普通会計決算)

本市の財政状況を客観的に把握するための一つ的手段として、他団体との比較可能な指標をもって検証してみることは必要であると思われる。総務省において、公開されている地方財政状況調査関係資料からデータ抽出し比較を行ってみる。

ここで公表されている決算状況は、普通会計に係るものである。

主要財政指標(財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率及び将来負担比率)は、次の表のとおりである。

第31表 香川県内の市町平均における主要財政指標の比較表

区 分	財政力指数	経常収支 比 率	実質公債費 比 率	将来負担 比 率
東かがわ市 (平成 30 年度)	0.41	95.0	1.6	—
香川県内の市町平均 (平成 30 年度)	0.55	91.4	6.2	53.6

ア 財政力指数

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

本市の場合、県内市町平均値より、0.14 ポイント低くなっている。今後とも自主財源の確保に努めていく必要がある。

イ 経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、毎年度経常的に収入とされる一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合で、「地方財政のエンゲル係数」とも表現される。新たな投資的経費を支出できるゆとり度を表しているといえる。概ね 70%～80%が妥当な数値とされているが、本市の場合、県内市町平均値を 3.6 ポイント上回り、財政の硬直化が見られる。

公債費の減少とともに経常経費の節減に努めてきたが、今後も行政改革への取組みを通じて、経常経費の節減に努めていただきたい。

ウ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。18%以上の団体は、地方債の発行に際し、都道府県の許可が必要となる。

本市の場合、県内市町平均値を、4.6 ポイント下回った。引き続き公債費負担の適正化を図っていく必要がある。

エ 将来負担比率の状況

本市の将来負担比率は、高金利債の繰上償還や充当可能基金の増加等に伴いマイナスとなっている。県内市町平均値は、53.6 である。

この比率が高いと、将来的に財政が圧迫される可能性が高くなる。今後とも将来負担を考慮した財政運営が望まれる。

(3) 課題と今後のその対応

当年度においては、歳入歳出額とも前年度に比べ増加している。主には、教育再編の学校施設整備事業や道路橋りょう修繕等のインフラ整備に積極的に予算が配分され、執行されている。

財政状況としては、上記の要因で前年度に比べ市債の現在高が増加(14.0%)しているが、財政上有利な起債が計画的に発行されたことは評価できる。

当該年度の財務内容の分析における単年度収支額においては、一般会計のほか多くの事業会計が赤字であることから、総合的な判断としては、安定しているとはいきれない状況にあるが、一般会計の実質単年度収支は265,665千円の黒字であり概ね安定しているといえる。なお、歳入状況の内訳は、自主財源が31.8%、依存財源が68.2%であり、依然として、自主財源割合が依存財源を大きく下回っている状況が継続している。

当該年度の歳入増加の主な自主財源は、繰入金の収入が伸び、寄付金では、ふるさと納税分が大きく寄与している。

本市の税収入は、景気が依然として厳しい状況にあるなか、固定資産税と軽自動車税については、前年度と比較して若干の伸びを見せているが、自主財源確保の不安定要素は継続している。

一方、依存財源も国からの地方交付税等の動向も不透明であるなど厳しい状況にある。こうしたことから本市では、より確実に堅実な財政運営が行えるよう、自主財源の確保が求められる。

今後の行財政運営にあたっては、前述したように収入未済額や不納欠損の課題解消などの歳入確保策を着実に講じていく必要がある。

一方、歳出状況の内訳は、義務的経費30.7%、消費的経費26.2%、投資的経費27.1%、その他の経費16.0%となっており、経常的経費(義務的経費・消費的経費)の占める割合は、前年度より下がり、56.9%で減少傾向にある。これは、昨年度より投資的経費が29.8%増加したためであり、経常収支比率の割合は前年と比べ軽減しているが、引き続き経常経費の節減に努め、施策の選択と集中を徹底し、当面は、収支均衡を図り、社会情勢の変化や国又は県の動向を的確に把握し、本市の社会資源を活用し、創意と工夫を重ねて、様々な有利な政策手法や財政手法を取り入れ、適正な施策や事業の遂行に期するよう努めていただきたい。

今後、さらに地域主権・地方分権が進められていく中において、時代や住民の要請に応じた施策・事業に積極的に取り組むことが求められ、各種施策・事業の効率化と、将来にわたり持続可能な健全財政を目指して、住民福祉増進の原則(地方自治法第1条の2の1項)、効率的行政の原則(地方自治法第2条14項)に努め、より効果的な行財政運営を積極的に推進されるよう望むものである。

終わりに、全国的に新型コロナウイルスの猛威により、社会や経済活動に大きな支障をきたしている状況ではあるが、違法又は不当な行為を防止する上でも法令遵守を心がけ、事務事業遂行に当たっては、正確性、合規性、経済性、効率性及び有効性の視点を持ち、健全な行政運営に邁進していただきたい。また、本市の組織においても、他自治体の動向を注視しながら、今後は内部統制の推進も引き続き念頭に置いておく必要があると考える。

第6 基金の運用状況

審査に付された令和元年度の基金は、設置目的に従い適正に運用されており、その運用状況は妥当であると認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

第32表 基金状況表

(単位:円)

基金の名称	前年度末 現在高 A	決算年度中増減高			決算年度末 現在高 (A+D)=E
		積立金 B	取り崩し額 C	差引 (B-C)=D	
財政調整基金	4,760,713,869	506,162,771	0	506,162,771	5,266,876,640
減債基金	1,437,020,450	2,874,040	0	2,874,040	1,439,894,490
地域福祉基金	612,797,790	0	0	0	612,797,790
中山間ふるさと・ 水と土保全対策基金	20,000,000	0	0	0	20,000,000
図書館蔵書 整備基金	16,096,956	12,877	0	12,877	16,109,833
国民健康保険 財政調整積立基金	321,203,914	305,110	51,071,000	△ 50,765,890	270,438,024
介護保険 財政調整基金	184,889,042	244,555,991	0	244,555,991	429,445,033
農業振興基金	252,662	0	0	0	252,662
土地開発基金	370,000,000	0	0	0	370,000,000 (109,278,019)
奨学金貸付基金	265,882,029	9,426,918	9,226,918	200,000	266,082,029 (149,853,394)
国民健康保険高額療養費 等資金貸付基金	13,000,000	0	0	0	13,000,000 (12,311,000)
とらまる公園体育館基金	101,312,441	187,428	0	187,428	101,499,869
健やか子ども基金	3,372,457	0	3,372,457	△ 3,372,457	0
地域振興基金	2,081,256,361	502,237,054	836,649,602	△ 334,412,548	1,746,843,813
計	10,187,797,971	1,265,762,189	900,319,977	365,442,212	10,553,240,183 (271,442,413)

注 「奨学金貸付基金」及び「国民健康保険高額療養費等資金貸付基金」について、「決算年度中増減高」の「積立金」及び「取り崩し額」欄中の数値は、それぞれ現金と貸付金に区分し算定した金額である。()は、年度末時点の現金預金残高である。

上記の基金において、総額では積立金1,265,762,189円が、取り崩し額の900,319,977円を上回ったため、結果として令和元年度末においては、前年度末現在高より365,442,212円増加した。

地方自治法第241条による基金の運用状況は、第32表基金状況表に記載されたとおりの基金を保有し、決算年度末現在高は10,553,240,183円である。農業振興基金、国民健康保険高額療養費等資金貸付基金については、普通預金[決済専用型]で、その他の基金は定期預金(預入れ期間が6か月又は1年もの)で、また、奨学金貸付基金については両方で、それぞれ管理・運用されている。

各基金の状況

ア 財政調整基金

当年度末現在高は、5,266,876,640円で、前年度末に比べ506,162,771円増加している。内訳としては、剰余金の処分方法を定めた地方財政法第7条の規定による前年度剰余金の積立分499,100,000円(前年度実質収支額1,531,786,652円×1/2以上を一般会計の財源調整に充てるため。)と利子分7,062,771円を積み立てている。

イ 減債基金

当年度末現在高は、1,439,894,490円で、前年度末に比べ2,874,040円増加している。これは、利子分2,874,040円を積み立てている。

ウ 地域福祉基金

当年度末現在高は、612,797,790円で、前年度末と同額である。

エ 中山間ふるさと・水と土保全対策基金

当年度末現在高は、20,000,000円で、前年度末と同額である。

オ 図書館蔵書整備基金

当年度末現在高は、16,109,833円で、前年度末に比べ12,877円増加している。増加分は、利子分12,877円を積み立てている。

カ 国民健康保険財政調整積立基金

当年度末現在高は、270,438,024円で、前年度末に比べ50,765,890円減少している。

キ 介護保険財政調整基金

当年度末現在高は、429,445,033円で、前年度末に比べ244,555,991円増加している。内訳としては、前年度繰越金の剰余分244,290,918円と利子分265,073円の合計を積み立てている。

ク 農業振興基金

当年度末現在高は、252,662円で、前年度末と同額である。

ケ 土地開発基金

当年度末現在高は、370,000,000円で、前年度末と同額である。

コ 奨学金貸付基金

当年度末現在高は、266,082,029円で、前年度末に比べ200,000円増加している。

貸付においては、大半は、計画的に納付されている。

年度末時点の滞納では、5名(779,004円)の収入未済額がある。再度、債務者個々に対し電話、督促書の発送、保証人への依頼等の様々な対応策を駆使して、早期完納に向かうべく一層の努力を求める。

サ 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

当年度末現在高は、13,000,000円で、前年度末と同額である。

貸付においては、1件金額689,000円の収入未済額がある。当該債権が、債務回収に困難ケースであることから、担当課でも内部協議が行われている、当該債務処理に、庁内他部署の私債権の管理にも影響を及ぼすため、全庁的な取組みとして、私債権の管理方針に基づいた統一的な運用ルールをつくる必要性に迫られている。

シ とらまる公園体育館基金

当年度末現在高は101,499,869円で、前年度末に比べ187,428円増加している。増

加分は、とらまる公園体育館基金利子分187,428円を積み立てたことによる。

ス 健やか子ども基金

この基金は、県費補助金の「かがわ健やか子ども基金補助金交付要綱」に基づき、平成26年度から施行され、基金の対象となる事業を抽出して、平成31年度までの事業に財源充当するものである。

当年度は、基金の計画最終年度となるため、3,372,457円を取り崩し、決算年度末残高は、0円となっている。

セ 地域振興基金

東かがわ市地域振興基金条例を平成27年度から施行して基金を開始し、当年度末残高は、1,746,843,813円で、前年度に比べ334,412,548円減少している。内訳としては、ふるさと納税分498,910,000円と基金利子分3,327,054円の合計502,237,054円を積み立てたが、836,649,602円を取り崩し措置されたものである。

決算審査資料

決算審査資料

資料1

歳入歳出決算

(1) 歳入

会計名	項目	予算現額	調定額	収入済額	
				金額	収入率
一般会計		21,528,574,000	21,053,743,574	20,885,427,490	99.20
特別会計	国民健康保険	4,071,096,000	4,168,429,266	4,046,199,898	97.07
	介護保険	4,616,391,000	4,636,536,591	4,605,406,013	99.33
	介護サービス	28,052,000	30,347,500	30,347,500	100.00
	後期高齢者医療	512,861,000	513,171,256	512,766,756	99.92
歳入合計		30,756,974,000	30,402,228,187	30,080,147,657	98.94

注 特別会計の各会計名は、表記の名称以下「事業特別会計」を省略している。

(2) 歳出

会計名	項目	予算現額	支出済額	
			金額	執行率
一般会計		21,528,574,000	20,039,037,213	93.08
特別会計	国民健康保険	4,071,096,000	3,988,263,340	97.97
	介護保険	4,616,391,000	4,490,637,460	97.28
	介護サービス	28,052,000	27,451,138	97.86
	後期高齢者医療	512,861,000	510,819,160	99.60
歳出合計		30,756,974,000	29,056,208,311	94.47

注 特別会計の各会計名は、表記の名称以下「事業特別会計」を省略している。

総括表

(単位:円, %)

不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
8,513,230	159,802,854	19,736,512,708	1,148,914,782	5.82
3,894,700	118,334,668	4,298,431,536	△ 252,231,638	△ 5.87
6,218,452	24,912,126	4,427,069,491	178,336,522	4.03
0	0	36,818,279	△ 6,470,779	△ 17.57
17,600	386,900	502,024,740	10,742,016	2.14
18,643,982	303,436,548	29,000,856,754	1,079,290,903	3.72

(単位:円, %)

翌年度繰越額		不用額	前年度決算額	対前年度	
繰越明許費	事故繰越			増減額	増減率
607,536,000	660,000	881,340,787	18,645,588,627	1,393,448,586	7.47
0	0	82,832,660	4,203,698,522	△ 215,435,182	△ 5.12
0	0	125,753,540	4,187,502,934	303,134,526	7.24
0	0	600,862	30,318,171	△ 2,867,033	△ 9.46
0	0	2,041,840	501,495,048	9,324,112	1.86
607,536,000	660,000	1,092,569,689	27,568,603,302	1,487,605,009	5.40

資料2 収入未済額（現年度(過年度)分、滞納繰越分)と不納欠損額

(単位：円)

区 分	収入未済額等		区 分	収入未済額等			
	令和元年度	平成30年度		令和元年度	平成30年度		
市民税 (個人)	現年	18,712,527	18,898,626	老人ホーム措 置費負担金	現年	441,900	0
	滞納	30,481,607	32,561,507		滞納	0	0
	欠損	2,061,137	2,419,773		欠損	0	0
市民税 (法人)	現年	936,900	1,889,498	災害援護資金 貸付金償還金	現年	0	0
	滞納	5,288,850	4,365,652		滞納	352,672	67,922
	欠損	60,000	336,000		欠損	0	0
固定資産税	現年	23,940,976	22,942,066	生活保護費被 保護者扶助費 返還金	現年	1,012,120	473,314
	滞納	45,190,167	50,176,898		滞納	3,533,663	3,307,496
	欠損	5,140,693	5,912,901		欠損	0	0
軽自動車税	現年	3,518,000	3,767,300	児童扶養手当 扶助費返還金	現年	0	104,840
	滞納	7,417,600	6,989,300		滞納	610,580	465,090
	欠損	824,400	774,800		欠損	0	0
保育料	現年	26,500	110,000	市営住宅明渡 訴訟による損 害賠償金	現年	0	0
	滞納	1,242,500	2,284,500		滞納	2,827,470	2,827,470
	欠損	427,000	185,000		欠損	0	0
放課後児童 クラブ負担金	現年	59,825	75,375	国民健康保 険税	現年	37,485,012	34,038,890
	滞納	109,000	101,000		滞納	64,493,725	68,307,471
	欠損	0	0		欠損	3,894,700	4,594,796
学校給食費 負担金	現年	0	28,860	国保一般被保 険者診療報酬 返納金	現年	11,147,918	1,626,000
	滞納	9,800	52,040		滞納	1,631,643	266,343
	欠損	0	0		欠損	0	0
港湾使用料	現年	0	0	高額療養費資金 貸付金(国保会計 雑入分)	現年	0	0
	滞納	0	88,000		滞納	215,000	215,000
	欠損	0	0		欠損	0	0
市営住宅使 用料	現年	497,800	1,214,910	介護保険料	現年	7,388,809	8,410,632
	滞納	4,034,530	4,706,720		滞納	8,354,056	7,327,242
	欠損	0	0		欠損	6,218,452	5,788,190
市営住宅駐 車場使用料	現年	6,000	37,030	介護給付費 返納金	現年	0	0
	滞納	220,330	219,300		滞納	9,169,261	9,529,261
	欠損	0	0		欠損	0	0
幼稚園授業 料	現年	0	0	後期高齢者 医療保険料	現年	268,600	420,500
	滞納	0	0		滞納	118,300	63,500
	欠損	0	0		欠損	17,600	184,100
幼稚園預か り保育料	現年	0	0	退職被保険 者返納金	現年	3,361,370	
	滞納	0	0		滞納	0	
	欠損	0	0		欠損	0	
放課後児童クラブ 保険料個人掛金	現年	0	0		現年		
	滞納	0	0		滞納		
	欠損	0	0		欠損		
放課後児童クラ ブ(おやつ代)	現年	0	0		現年		
	滞納	7,000	7,000		滞納		
	欠損	0	0		欠損		
し尿収集手 数料	現年	116,600	156,400	高額療養費資金 貸付金(基金分)	現年	0	0
	滞納	131,880	127,880		滞納	689,000	689,000
	欠損	0	0		欠損	0	0
住宅新築資金 等貸付金償還 金	現年	0	0	奨学金貸付 (基金分)	現年	0	0
	滞納	7,890,657	8,234,657		滞納	779,004	530,000
	欠損	0	0		欠損	0	0
収入未済額 現年度(過年度)分 <基金分を含む>				108,920,857	94,352,392		
収入未済額 滞納繰越分 <基金分を含む>				194,798,295	203,510,249		
不納欠損額				18,643,982	20,195,560		
総合計				322,363,134	318,058,201		

注 上記の表において、「現年」とは収入未済額の現年度(過年度)分、「滞納」とは収入未済額の滞納繰越分、「欠損」とは不納欠損の略記である。基金未済額は数字に下線表示している。

(参考:前年度との比較表)

(単位：円，%)

区 分	現年度 (過年度)分計	滞納繰越分計	不納欠損計	合 計
平成30年度収入未済額等(A)	94,352,392	203,510,249	20,195,560	318,058,201
令和元年度収入未済額等(B)	108,920,857	194,798,295	18,643,982	322,363,134
未収入増減額(B)-(A)	14,568,465	△ 8,711,954	△ 1,551,578	4,304,933
増減率 (B)/(A) × 100	115.44	95.72	92.32	101.35

資料3

歳出決算額の不用額及び主な理由調
(一般会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
1	1	1	3	3,361,958	市議会新議員の期末手当の在職期間に伴う調整の執行残。
1	1	1	4	1,845,320	市議会議員の退職による共済費減額による執行残。
1	1	1	9	3,952,031	市議会議員の行政視察研修に要した旅費の執行残。
2	1	1	3	5,948,929	職員の時間外勤務手当の清算による執行残。
2	1	1	13	4,348,261	訴訟等による弁護士委託料のほか職員研修委託料等の執行残。
2	1	1	11	1,966,487	主に公用車の燃料費の執行残と公用車車検時の修繕料の執行残。
2	1	1	14	1,914,497	入札・契約管理システム借上げに関する実績の執行残。
2	1	1	18	1,248,492	公用車購入に伴う入札実績による執行残。
2	1	3	13	31,576,000	財務会計システム更新に伴う執行残。
2	1	5	13	2,209,996	デジタル航空写真撮影事業における委託費の執行残。
2	1	5	15	3,318,500	市有財産整備における工事費の執行残。
2	1	5	25	30,608,189	財政調整基金等の積立金に係る調整後の残。
2	1	6	8	50,404,546	ふるさと納税贈答品の実績精算残。
2	1	6	11	4,185,574	情報通信基盤に関する修繕の執行残。
2	1	6	12	5,817,580	支障ケーブル移転手数料の実績精算残。
2	1	6	13	17,499,210	ふるさと納税運営委託料の実績精算残。
2	1	6	19	6,484,054	東京圏UJIターン移住支援事業・空き家リフォーム事業・移住民間賃貸住宅家賃等補助金の精算残。
2	1	7	11	3,268,024	主に各庁舎の光熱水費の執行残。
2	1	11	13	2,338,154	主にプログラム開発等の修正に関する委託業務における精算残。
2	1	13	15	3,137,100	コミュニティ施設の入札による工事請負費の執行残。
2	1	13	19	17,263,804	地域コミュニティ活性化交付金及びホストタウン事業補助金の精算残。(地域創生)自治会集会場整備補助金(4自治会)の精算残。(危機管理)
2	2	2	13	2,280,345	評価替基準地鑑定委託料の執行残。
2	2	2	23	1,178,641	過年度分の賦課更生による還付金の執行残。
2	3	1	19	3,749,800	交付円滑化計画の策定に係る交付金の執行残。
2	5	2	1	1,136,072	統計調査員の調査報酬による手当の精算残。
3	1	1	13	20,948,034	地域福祉計画等策定委託業務の執行残とプレミアム商品券事業委託料の精算残。
3	1	1	19	9,618,357	主に社会福祉協議会への運営助成金の精算残と職員の退職による経費等の支給残。
3	1	2	19	2,323,026	敬老事業の実績による執行残。
3	1	2	20	12,349,242	養護老人ホームの入所者に対する措置費の執行残。

注 「不用額」欄中()内金額は、平成30年度繰越事業分に係る不用額(内数)である。

款	項	目	節	不用額	説明
3	1	3	20	55,682,201	主に自立支援給付費、障がい者家族介護等支援事業費、特別障がい者手当給付費、地域生活支援事業費等の配当残の精算による。(福祉課) 重度心身障害者等医療費の県補助分及び市単独分の医療費の執行残。(保健課)
3	1	1	7	1,679,737	主に臨時職員の雇用のための報酬であったが、正規職員の職場復帰による執行残。
3	1	8	28	1,605,836	主に後期高齢者医療事業費の事務費繰出金の執行残。
3	2	1	13	1,608,327	放課後児童クラブ支援員派遣委託料の勤務実績による精算残。
3	2	1	20	7,198,544	乳幼児及び子ども医療費の執行残。
3	2	2	20	2,675,018	ひとり親家族等医療費の執行残。
3	2	4	7	1,982,720	認定こども園の時間外勤務の減少や中途退職に伴う雇用賃金の執行残。
3	2	4	11	1,416,709	丹生こども園の賄材料費の精算残。
3	3	2	20	49,143,329	生活保護費及び施設事務給付費の精算残。
4	1	1	13	5,167,291	乳児検診と新生児聴覚検査や妊婦健診健康診査委託料の執行残。
4	1	1	28	2,653,054	国民健康保険事業特別会計への繰出金の執行残。
4	1	2	13	5,806,388	主に日本脳炎、四種混合、小児用肺炎球菌の予防接種者数が見込みを下回り委託料に不用額が生じた。
4	1	3	13	2,028,094	主に乳がん健診、子宮頸がん健診や1日人間ドッグ検診において、受診者数が見込みを下回り委託料に不用額が生じた。
4	1	4	13	4,771,979 (5,880,987)	伊座地区堆積残土調査に係る執行残。 ※()は、下段との合算額
4	1	4	22	1,701,047	伊座地区堆積残土調査に係る米の作付け補償に関わる執行残。
4	2	3	13	1,684,526	し尿収集・運搬に係る処理委託料の執行残。
6	1	3	19	6,439,828	主に農業活性化事業の栽培管理用ハウス施設の整備支援補助金の精算残。
6	1	5	11	2,125,071	排水機場(5箇所)を新電力契約による光熱水費の縮減による不用額が生じたことによる精算残。
6	1	5	15	5,279,740	主に単県土地改良事業の工事請負実績の精算残。
6	1	5	19	17,603,176	・主に市単独土地改良事業の工事請負実績による地元水利組合への補助金精算残。 (農林)・農業集落排水事業の実績による負担金及び一時借入金執行残。(上下水)
6	1	6	19	5,681,919 (4,991,707)	主に県施行の県営排水機場整備事業における負担金の実績精算残。
6	2	2	15	1,644,100	主に林道改良工事における実績精算残。
6	2	2	19	5,055,353 (537,000)	東部森林組合が事業を実施する森林施策に対する補助金の実績精算残。
7	1	2	13	4,986,749	南新町駐車場ゲートに係る保守業務及び企業誘致促進事業の調査費用の不用に伴う委託料の精算残。
7	1	2	15	2,235,390	駐車場舗装工事の繰越事業に係る精算残。
7	1	3	15	8,027,589	温泉施設関連工事及び観光施設関連工事の必要性がなかったための精算残。
7	1	3	19	1,290,532	市観光協会の活動実績による執行残。
8	2	2	13	2,742,900	市道維持修繕工事、狭あい道路整備事業における実績精算残。
8	2	2	15	20,224,452	市道維持修繕工事、狭あい道路整備事業における実績精算残。及び、橋りょう長寿命化計画事業における実績精算残。

注 「不用額」欄中()内金額は、平成30年度繰越事業分に係る不用額(内数)である。

款	項	目	節	不用額	説明
8	2	2	17	1,800,000	狭あい道路整備事業に係る用地購入箇所がなかったことによる予算執行残。
8	2	2	22	1,800,000	狭あい道路整備事業に係る物件補償がなかったことによる予算執行残。
8	2	3	13	6,203,681	市単独道路整備事業における委託費の実績精算残。
8	2	3	15	43,408,840	市単独道路整備事業の市道馬篠工業団地線、丹生停車場線の工事における事業協力が得られなかったことによる執行残。
8	2	3	17	13,942,434	市単独道路整備事業の市道馬篠工業団地線、丹生停車場線の工事に係る公有財産購入が事業協力が得られなかったため執行できなかったもの。
8	3	1	15	4,830,800	河川維持修繕工事の実績精算残。
8	4	2	19	2,901,680	県営事業の工事負担金の実績精算残。
8	5	1	19	5,817,848	都市計画の補助申請事業の実績残。
8	6	2	19	20,363,844	公共下水道事業の実績による負担金及び補助金の執行残。
8	7	1	18	1,220,000	市営住宅管理費の備品購入における精算残。
9	1	1	9	2,424,220	消防団員火災・訓練出動手当による執行残。
9	1	1	19	1,830,976	防災倉庫設置補助金(1自治会)の執行残。
9	1	3	9	1,825,400	災害時(台風等)の出動手当による執行残。
9	1	3	14	5,646,772	台風等災害時の機械借り上げ料による執行残。
10	1	2	3	3,170,559	教育委員会部局での時間外勤務の清算による執行残。
10	1	2	1	2,872,000	県教員の加配がついたことによる執行残。
10	1	2	8	4,660,532	通常学級で支援が必要な児童に対する教員の報酬及び教科担任不足による支援員(適任者不在)の執行残。
10	1	2	13	3,730,332	新型コロナウイルス感染症対策に伴うスクールバスの運行委託費の執行残。
10	1	2	20	2,296,793	3月の臨時休校に伴う給食費の扶助費の執行残。
10	1	5	13	8,550,143	白鳥中学校区学校再編施設整備工事設計委託業務の実施に伴う執行残。
10	1	5	15	18,114,080 (10,804,063)	白鳥中学校区学校再編施設整備工事の実施に伴う執行残。 ※()は、上段との合算額
10	2	1	11	4,880,677	新型コロナウイルス感染症対策に伴うプール未使用による執行残。(本町小学校)
10	3	1	11	3,737,839	新型コロナウイルス感染症対策に伴うプール未使用による執行残。(引田中学校)
10	5	1	6	1,991,500	スポーツ・芸術文化振興賜金の執行残。
10	6	1	13	1,296,101	新型コロナウイルス感染症対策に伴う体育協会委託料の実績による執行残。
10	6	2	11	7,154,954	新型コロナウイルス感染症対策に伴う給食中止による食材費の執行残。
10	6	3	15	6,503,409 (3,296,480)	体育施設整備工事の実施による精算残。
14	1	1	29	17,752,324	予備費の精算残。
12	1	2	23	2,947,308	一時借入金利子の実績額による執行残。
不用額総計				881,340,787 (11,409,694)	左欄の不用額の総額は、上記以外の百万円未満の不用額も含む。

注 「不用額」欄中()内金額は、平成30年度繰越事業分に係る不用額(内数)である。

(国民健康保険事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
2	1	1	19	53,787,382	一般被保険者療養給付費に不足が生じないよう考慮して予算計上したが、見込み額より実績が少額となり執行残が生じた。
2	1	3	19	2,548,730	一般被保険者数の減少により、見込み額より実績が少額となり執行残を生じた。
2	4	1	19	4,620,000	出産育児一時金において不足が生じないよう考慮していたが、出産数の減少により執行残が生じた。
3	1	2	19	1,674,240	医療給付分納付金に不足が生じないよう考慮して予算計上したが、退職被保険者数の減少により執行残を生じた。
5	1	1	13	3,601,770	レセプト点検委託料が、点検数の減少及び特別調整交付金申請支援業務の縮小に伴い減少した。
5	1	2	19	1,519,000	地域医療確保対策事業の被保険者数の減少に伴う執行残。
5	2	1	13	6,566,186	特定健康診査及び特定保健指導委託料が、人間ドッグ受診者の減少により執行残を生じた。
不用額総計				82,832,660	左欄の不用額の総額は、上記以外の百万円未満の不用額も含む。

(介護保険事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
2	1	1	19	71,158,004	主に居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、居宅介護住宅改修費、居宅介護サービス計画給付費、地域密着型サービス給付費の精算残。
2	3	1	19	2,124,040	高額介護サービス費の精算残。
2	5	1	19	13,530,570	特定入所者介護サービス給付費の精算残。
4	1	1	25	20,222,009	介護保険財政調整基金積立金の精算残。
5	3	1	19	2,516,950	介護予防、生活支援サービス事業の精算残。
不用額総計				125,753,540	左欄の不用額の総額は、上記以外の百万円未満の不用額も含む。

(介護サービス事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
不用額総計				600,862	左欄の不用額の総額は、百万円未満の不用額も含む。

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
不用額総計				2,041,840	左欄の不用額の総額は、百万円未満の不用額も含む。

資料4

市債元金償還状況及び市債現在高

区 分		平成30年度 末現在高 A	令和元年度 発行額 B	令和元年度 元金償還額 C	令和元年度 末現在高 (A+B-C)
一 般 会 計	1.普通債	15,376,982,257	4,263,700,000	1,636,077,893	18,004,604,364
	① 総 務	3,996,093,430	56,500,000	379,592,244	3,673,001,186
	② 民 生	1,520,122,780	135,700,000	99,304,694	1,556,518,086
	③ 衛 生	576,485,636	61,300,000	66,816,976	570,968,660
	④ 農林水産	587,142,921	112,800,000	95,889,625	604,053,296
	⑤ 商 工	514,905,356	136,900,000	37,120,890	614,684,466
	⑥ 土 木	3,148,007,275	470,700,000	421,985,331	3,196,721,944
	⑦ 消 防	1,339,381,587	20,900,000	103,305,764	1,256,975,823
	⑧ 教 育	3,694,843,272	3,268,900,000	432,062,369	6,531,680,903
	2.災害復旧債	27,941,427	0	10,527,432	17,413,995
	① 土 木	25,801,704	0	10,172,591	15,629,113
	② 農林水産	2,139,723	0	354,841	1,784,882
	③ 衛 生	0	0	0	0
	3.その他	1,188,724,684	300,000,000	207,488,519	1,281,236,165
	① 減税補てん	34,064,614	0	13,582,312	20,482,302
② 臨時税収補てん	0	0	0	0	
③ 臨時財政対策	1,154,660,070	300,000,000	193,906,207	1,260,753,863	
合 計	16,593,648,368	4,563,700,000	1,854,093,844	19,303,254,524	

注 令和元年度元金償還に係る利子の額は、一般会計に係る利子が56,750,117円である。

資料5

平成30年度繰越事業決算状況表

(単位:円)

区 分		平成30年度から 令和元年度への 繰越額	令和元年度 決算額	不 用 額	
一 般 明 許 費 計	総務費	一般管理一般費 (会計年度任用職員制度導入支援委託料)	1,956,000	1,768,240	187,760
		若者住宅取得補助事業 (定住化促進補助金)	15,911,000	15,400,000	511,000
		財産管理事業 (市有財産整備工事)	7,500,000	4,791,200	2,708,800
		コミュニティ施設運営事業 (コミュニティ施設関連工事)	14,735,000	13,632,300	1,102,700
	民生費	老人福祉一般費 (大川広域行政組合老人ホーム施設整備事業負担金)	145,004,000	144,094,464	909,536
	衛生費	環境衛生一般費 (住宅用太陽光発電システム設置費補助金)	600,000	600,000	0
		堆積残土分布等調査業務	17,333,000	11,449,013	5,883,987
		上水道整備事業 (県広域水道企業団出資金)	56,600,000	56,600,000	0
	農林水 産業費	県営ため池等整備事業	13,300,000	12,706,973	593,027
		県営排水機場整備事業	28,067,000	23,668,320	4,398,680
		治山・林道維持管理事業	7,212,000	6,675,000	537,000
	商工費	商工振興事業 (三本松商店街環境整備工事等)	33,931,000	31,708,430	2,222,570
	土木費	道路整備事業(単県)	15,500,000	14,775,939	724,061
		道路整備事業(市単)	93,000,000	30,521,173	62,478,827
		都市計画総務事業 (都市計画基礎調査負担金)	125,000	124,151	849
		下水道維持管理事業	64,500,000	62,990,900	1,509,100
	教育費	白鳥中学校区学校再編施設整備事業	1,225,950,000	1,215,145,937	10,804,063
		体育施設維持管理事業	50,000,000	46,703,520	3,296,480
	小 計		1,791,224,000	1,693,355,560	97,868,440
	合 計		1,791,224,000	1,693,355,560	97,868,440

令和元年度繰越事業状況表

(単位:円)

区	分	翌年度繰越額	財 源 内 訳			
			既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	
一 般 明 許 会 計	総務費	若者住宅取得補助事業 (定住化促進事業補助金)	17,804,000	0	0	17,804,000
	衛生費	環境衛生一般費 (住宅用太陽光発電システム設置費 補助金)	400,000	0	0	400,000
		上水道整備事業 (県広域水道企業団出資金)	16,500,000	0	9,900,000	6,600,000
	農林水 産業費	単県土地改良事業	37,444,000	0	35,164,000	2,280,000
		県営ため池等整備事業	27,050,000	0	25,268,000	1,782,000
		県営排水機場整備事業	6,568,000	0	6,000,000	568,000
		林業振興事業(林道矢筈太郎兵衛線 改修工事負担金)	2,061,000	0	1,800,000	261,000
		漁港単独県費補助事業	8,987,000	0	8,900,000	87,000
		海岸保全施設整備事業	41,609,000	0	30,791,000	10,818,000
	商工費	観光施設管理事業	31,207,000	0	25,700,000	5,507,000
	土木費	道路橋りょう維持事業	19,000,000	0	0	19,000,000
		道路整備事業(単県)	81,300,000	0	79,464,000	1,836,000
		道路整備事業(市単)	189,950,000	0	189,100,000	850,000
		都市計画総務事業 (都市計画道路修正検討業務)	8,000,000	0	0	8,000,000
		下水道維持管理事業	10,718,000	0	0	10,718,000
	消防費	消防施設整備事業	3,058,000	0	3,000,000	58,000
	教育費	白鳥中学校区学校再編施設整備事 業	104,280,000	0	104,200,000	80,000
		中学校施設環境整備事業	1,600,000	0	0	1,600,000
		交流プラザ運営費(事故繰越)	660,000	127,000	30,000	503,000
	小 計		608,196,000	127,000	519,317,000	88,752,000
	合 計		608,196,000	127,000	519,317,000	88,752,000